

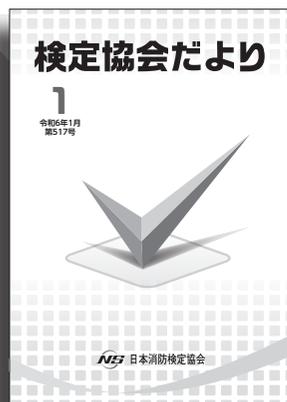
検定協会だより

1

令和6年1月
第517号



目次



令和6年1月号

<https://www.jfeii.or.jp>

新年のご挨拶

- | | | | |
|----|------------------|-----|-------|
| 1 | 日本消防検定協会 | 理事長 | 市橋 保彦 |
| 2 | 消防庁 | 長官 | 原 邦彰 |
| 3 | 全国消防長会 | 会長 | 吉田 義実 |
| 4 | (一社) 全国消防機器協会 | 会長 | 金森 賢治 |
| 5 | (一社) 日本火災報知機工業会 | 会長 | 伊藤 龍典 |
| 6 | (一社) 日本消火器工業会 | 会長 | 遠山 榮一 |
| 7 | (一社) 日本消火装置工業会 | 会長 | 金森 賢治 |
| 8 | (一社) 日本消防ポンプ協会 | 会長 | 中島 正博 |
| 9 | (一社) 日本消防放水器具工業会 | 会長 | 森田 勉 |
| 10 | (一社) 全国避難設備工業会 | 会長 | 菊池 信 |
| 11 | (一社) 日本消防ホース工業会 | 会長 | 中村 浩士 |
| 12 | (一社) 全国消防機器販売業協会 | 理事長 | 臼井 潔 |
| 13 | (一社) 日本消防標識工業会 | 会長 | 星野 照生 |
| 14 | (一社) 日本消防服装・装備協会 | 会長 | 小林寿太郎 |
| 15 | (一社) 日本照明工業会 | 会長 | 西原 隆史 |
| 16 | ガス警報器工業会 | 会長 | 高橋 良典 |
| 17 | (一社) インターホン工業会 | 会長 | 市川 周作 |
| 18 | (一社) 全国設備業DX推進會 | 会長 | 千田 新一 |

国際会議報告

- | | | | |
|----|---------------------|-------|-------|
| 19 | ISO/TC21/SC3国際会議等報告 | 警報設備部 | 感知設備課 |
|----|---------------------|-------|-------|

協会情報

- | | | | |
|----|----------------------|-------|-------|
| 24 | 韓国消防産業技術院からの視察訪問について | 企画研究部 | 企画研究課 |
|----|----------------------|-------|-------|

おしらせ

- | | | | |
|----|-------------------|----|--------------------------|
| 26 | 有効期限を経過した受託評価品目 | | |
| 27 | 協会通信・業界の動き・消防庁の動き | 30 | 検定・性能評価・受託評価数量 (令和5年12月) |
| 28 | 新たに取得された型式一覧 | 32 | 「検定協会だより」の印刷及び配布について |
- 企画研究部 情報管理課

新年のご挨拶



日本消防検定協会
理事長 市橋保彦



令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

消防関係者の皆様には、日頃から日本消防検定協会の業務につきまして格別のご理解とご協力を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。

はじめに、元日に発生した能登半島地震により亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災されたすべての方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、被災地の一刻も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。更に、消防関係者をはじめ懸命の救助活動にあたられている皆様に敬意を表します。

昨年は、1923年に発生した関東大震災から100年の節目の年でありました。国内では5月に石川県で震度6強の地震が発生し、その後も大雨や台風等の自然災害により甚大な被害が発生しました。海外でも大規模な地震や森林火災等が頻発しました、これらの報道映像や関東大震災での火災旋風等の再現CGなどに触れ、改めて災害対策、火災対策の重要性を強く意識したところであります。

こうした中、昨年10月当協会は創立60周年を迎えました。また、築55年を超え老朽化が著しい中央試験場の建て替え工事にも着手しました。これを機に、これまで歩んできた歴史の重みに思いを致すとともに、永年にわたり皆様から寄せられてきた信頼を損なうことなく、今後とも公正中立的な試験検査機関としてあり続けることができるよう努力を重ねていかなければならないと心を新たにしたところであります。

現在消防は様々な課題に直面しています。地球温暖化防止の観点からの消防ポンプ自動車等のEV化への対応、PFOS・PFOA等に対する環境規制への対応、さらにはデジタル化への対応など、今日的な課題が山積しています。当協会といたしましても、消防用機械器具等に対する厳正な試験、検査、評価等を行うことはもちろんとして、これまで培った知識、経験、技術等を活かし、これらの課題解決にも積極的に協力して参りたいと考えております。また、消防庁や消防機器業界が進めている、我が国の消防用機器等の品質、規格、認証制度の海外への浸透に向けた取組にも協力して参ります。

この数年間のコロナ禍を乗り越え、ようやく活発な経済活動、日常生活が戻ってきました。当協会といたしましては、これまで以上に関係の皆様との情報交換、意見交換を大事にして、業務運営に当たって参りたいと考えております。消防機関はじめ関係業界の皆様には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご発展、そして本年が災害の少ない平穏な年となりますことを祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



消 防 庁
長官 原 邦 彰



はじめに、令和6年元日に最大震度7を観測した令和6年能登半島地震に際し、不幸にしてお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族に対し、深く追悼の意を表します。また、負傷された方々や被害を被られた方々、そして現在も安否不明である方々に対し、心からお見舞い申し上げます。

全国の消防関係者の皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただいており、心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

昨年は、5月に発生した石川県能登地方を震源とする地震、梅雨前線による大雨、6月下旬からの大雨と共に線状降水帯の発生を伴う豪雨など、様々な災害が全国各地で発生し、多くの方々が犠牲になりました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、被災地の消防本部や地元消防団はもとより、被災状況により県内外の消防応援隊も総力を挙げて国民の生命、身体及び財産を守るため最前線での活動等に当たっていただきました。また、2月にトルコ共和国でマグニチュード7.8の強い地震が発生した際は、国際消防救助隊として人命に係る活動に従事していただきました。改めて皆さんの御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の5類に移行しましたが、依然として救急搬送困難件数は高い水準で推移しており、さらには、昨年は記録的な猛暑により、熱中症患者の搬送も増加いたしました。そうした過酷な救急の現場においても、日々、献身的に御対応いただいておりますことに感謝申し上げます。

近年、災害の激甚化や救急業務の逼迫が顕著となっており、国民の生命、身体及び財産を守る消防の果たす役割は、より一層重要なものとなっております。

消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊や常備消防、消防団の充実強化をはじめ、消防防災分野におけるDXの推進、科学技術の活用などを柱とし、消防防災力の強化に取り組みます。

とりわけ、大規模災害対応の要である緊急消防援助隊については、消防組織法に規定されてから20年が経過し、今後発生が懸念される南海トラフ地震等大規模災害に備えて、映像等のデジタル手法を活用し、リアルタイムで災害情報を収集・分析できるようDX資機材を整備するとともに、ヘリコプターや特別高度工作車などの車両・資機材の更新を計画的に進めてまいります。

また、団員減少が危機的な状況にある消防団については、引き続き、装備や資機材の充実強化に取り組むとともに、モデル事業に対する支援、消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成や広報の充実などを行い、消防団員の確保に全力を挙げてまいります。

さらに、消防防災分野におけるDXについては、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化をはじめとし、消防指令システムのインターフェイスの標準化・消防業務システムのクラウド化や消防団へのドローン配備・講習の実施などを推進してまいります。

また、昨年4月以降は、北朝鮮から発射された弾道ミサイル等により、幾度にわたり国民保護情報がJアラートで送信されたところです。消防庁では、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の優良事例集の作成や、知見を有する者を自治体に派遣して国民保護共同訓練や避難実施要領のパターンの高度化を促進し、より一層国民保護体制の整備に万全を期してまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



全 国 消 防 長 会
会 長 吉 田 義 実



令和6年の新春を迎え、全国の消防防災関係者の皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

まず、元日に石川県能登半島において最大震度7を観測する地震が発生し、多くの尊い人命が失われるなど甚大な被害がもたらされておりますところ、全国の消防長を代表して、犠牲になられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、被災されましたすべての方々にお見舞いを申し上げます。

また、日本消防検定協会の皆様におかれましては、消防用機械器具等の検定業務、性能評価業務、調査・研究等、多岐にわたる業務を通じて、消防行政の円滑な推進に多大なるご協力を賜り、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、世界的流行をもたらした新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症へ移行し、コロナ禍以前の生活が徐々に戻ってきていますが、消防行政としてはいまだに予断を許さない状況であります。さらに6月から9月にかけては、日本列島に大雨や台風による災害が相次ぎ、全国各地で尊い人命と貴重な財産が失われました。

また、令和4年における全国の火災件数と火災による死者数は、いずれも前年より増加している状況にあります。特に、住宅火災における死者のうち、65歳以上の高齢者の占める割合は7割を超えており、高齢化と都市構造の高度化・複雑化により火災時における人命危険の増大が懸念されております。

このような中、全国消防長会といたしましては、地域住民が安心して暮らせる安全な社会を実現するため、全国の消防防災関係機関との連携をより緊密にし、防災安全対策や住宅防火対策などを積極的に推進してまいりますので、引き続き、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会の益々のご発展を祈念申し上げ、ご挨拶といたします。

新年のご挨拶



NFES

一般社団法人 全国消防機器協会
会長 金森賢治



令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年中は、消防庁をはじめ日本消防検定協会並びに消防関係機関・団体の皆様には、当協会会員団体・企業等が格別のご高配を賜り心より厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスが5類感染症になり、様々な制約が緩和され感染拡大前の状況に戻りつつありますが、感染症拡大による人流・物流への影響をはじめ、ウクライナへのロシアの軍事侵攻、イスラエル・ハマスの軍事衝突、温暖化の加速、異常気象の多発等全世界に影響する出来事が常態化しています。これらは、社会・経済活動や生活環境にも大きな影響を与え、消防機器業界も少なからず影響を受けています。

一方、消防機器業界を取り巻く環境は、第4次産業革命といわれる物のインターネット化、デジタルと人の融合、ビックデータ、生成AIなどの急激な進行に直面しています。さらに建設現場での人手不足、作業員の時間外労働の上限規制を課す「建設24年問題」も大きくのしかかってきています。

これらの課題に対し、我々消防機器業界としても業務運営のDX推進に努め、業界全体のボトムアップのためにSDGs（持続可能な開発目標）を念頭にAI・IoT等や新素材・新技術を活用した消防機器開発に加えて、自然災害などの減災・防災に資する技術開発と普及に取り組みます。さらに、これらの活動を通じ、「消防機器業」の周知徹底や充実強化に努め、消防機器業界を挙げて国家の安寧と社会の安全の確保に、貢献できるよう取り組む所存です。

また、平成24年度から日本消防検定協会の業務委託と併せ実施しています消防機器等に関する情報提供業務は、会員団体・企業等に対し、最新の予防行政の動向に関する情報等を提供し、好評をいただいております。今後とも継続して実施したいと考えております。

引き続き、私ども消防機器業界に対しまして、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本火災報知機工業会
会長 伊藤 龍典



令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会をはじめ、消防関係機関・団体等の皆様には当工業会会員各社に格別のご理解とご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて昨年を顧みますと、世界ではロシアのウクライナ侵攻が2年目を迎え、その間に10月にはパレスチナ（ハマス）とイスラエルとの戦争が勃発、武力紛争に至っては56か所にも及んでいます。混沌とした情勢が続いていますが、国内に目を向けると新型コロナとインフルエンザが平衡状態で推移している中で、異常に長期にわたった酷暑と干ばつ、線状降水帯による集中豪雨など気候変動に翻弄された一年でありました。

また、昨年は関東大震災から100年目を迎えました。各地で追悼行事や展示会などが開催されるとともに出版書籍も出されて、改めて地震と火災の恐怖を体感することになりました。消防白書の半期の統計を見てみると前年度に比べ火災件数は0.3%しか減少しておらず、その死者数は4.0%増加していました。

当工業会は、火災への対策として、住宅用火災警報器の設置率の向上が被害者の削減につながるものと考えており、設置義務化の推進と電池切れを含む経年劣化の取り換え促進など住警器特別広報事業を今年度も継続して行ってまいります。

併せて「自動火災報知設備・ガス漏れ警報設備工事基準書」改訂版発刊の編纂に取り組むことや光警報設備の普及活動、消防用設備機器の国際標準化への貢献など、多様な課題に向けての業務を推進してまいります。

さらには、著しい技術革新に対応する製品供給において、調査研究した上での意見書を検討することにも着手したいと考えています。

当工業会としましては、引き続き社会の「安全・安心」に寄与できるよう努めてまいります。また環境にやさしい製品供給にも配慮しながら、さらなる品質管理の徹底に取り組む所存ですので、関係各位のご理解とご協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

結びに、日本消防検定協会をはじめ、消防関係機関・団体の、益々のご発展と、皆様とご家族方々のご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火器工業会
会長 遠山 榮一



新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会をはじめ総務省消防庁、消防関係機関の皆様、並びに関係各位より当工業会並びに会員各社への温かいご指導とご厚誼を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は関東大震災から100年の節目の年に当たりました。関東大震災では約10万人もの方々が犠牲となりましたが、そのうち、火災による死傷者・行方不明者は約9万人に及んだとの記録があります。この記録からもわかるように、都市部で発生する地震では火災による災害リスクが高まります。人口が密集した都市部では同時多発的に火災が発生し、地震による上水道の破損、建物の倒壊に伴う交通網の寸断などで消火活動に支障をきたし被害が広がる傾向にあります。この未曾有の大震災の教訓として、都市型災害の被害を抑えるためには、いかに火災を防ぐかという国民ひとりひとりの防火・防災意識の向上が重要であると考えます。

当工業会は、日頃より各防災関連イベントでの広報活動や、広報用パンフレットの配布を通して、会員各社が製造する住宅用消火器の火災に対する有効性を広く国民に啓発することで、住宅用消火器の普及率向上に聊かでも貢献できるように努めております。

一方、世界に目を向けると環境汚染を防止する動きが活発化しています。一昨年のCOP10において、PFHxSとその塩類及びPFHxS関連物質がPOPs条約の付属書Aに追加されることが決定されました。国内においてもこの世界的な動きを受け、化審法施行令の一部を改正する政令が公布されました。これによりPFHxSとその塩類及びPFHxS関連物質が第一種特定化学物質に指定され、令和6年2月1日から施行される予定です。現在、当工業会では消火器リサイクルシステムにより消火薬剤に含有する微量のPFOS及びPFOAを適正処理しておりますが、国内の情勢を注視しながら環境省及び関係機関と緊密に連携を取り、環境汚染を最小限に抑える取組みを継続し、さらに、PFAS関連物質の代替に向けた製品開発についても引き続き努めてまいります。

本年も当工業会は、ユーザー視点に立った安全・安心な製品の開発及び環境保護に努め、会員一同が更なる品質向上に取り組んでいく所存ですので、関係各位のご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

結びに、日本消防検定協会をはじめ消防関係機関の皆様のご健勝とますますのご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防装置工業会
会長 金森賢治



令和6年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ各消防関係機関の皆様には、一方ならぬご厚情を賜り誠にありがとうございました。

本年も引き続き、消防防災分野の発展を目指し努力を致す所存でございますので、ご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年は、急激な円安などによる物価高は、日本経済を直撃し、企業活動に大きな影響を与え、自然災害では、地球温暖化の影響からか7月後半から北・東日本を中心に記録的な気温の上昇、さらには大型台風や線状降水帯発生などにより、日本の広範囲への集中豪雨が発生し、河川の氾濫や土砂崩れにより甚大な被害が発生しました。被災地の方々にお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興・復旧、心の安寧を願ってやみません。

明るく嬉しいニュースとして、昨年のワールド・ベースボール・クラシック決勝では、侍ジャパンが14年ぶり3回目の優勝を決めるとともに大会最優秀選手に大谷 翔平選手が選ばれました。また、将棋の藤井聡太七冠は、将棋界初となる八大タイトル全冠制覇を達成し、21歳2カ月で前人未到の偉業を成し遂げるなど、多くの方々に大きな感動と勇気そして希望を与えたのではないのでしょうか。

さて、昨年の工業会活動を振り返ってみますと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部の行事が中止いたしました。従前からの事業に加え「講習会等への講師派遣」、「住宅防火対策推進協議会関係事業における住宅用スプリンクラー等の啓発活動」、「二酸化炭素消火設備の安全対策の啓発」を行ない、防災事業に携わる方々の意識向上、技術レベル向上への後方支援をさせて頂きました。

今後とも、各消防関係機関の皆様のお力添えを頂きながら、会員一同、より活発な工業会活動を通して公益性を維持しつつ会員サービス事業と両立させ、業界を代表する団体として社会の安全・安心と国家の安寧に貢献できますよう各事業の充実化を図って参りたいと考えております。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のみますますのご発展とご健勝を祈願いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

本年も何とぞ宜しくお願い申し上げます。

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ポンプ協会
会長 中 島 正 博



令和6年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会様をはじめ、消防関係の皆様には平素より当協会の運営につきまして格別のご理解、ご高配を賜り、誠に有り難く厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの第5類への移行により、ようやくコロナ禍前のにぎわいが戻ってきたことを大変喜ばしく感じております。日本消防ポンプ協会におきましても、定時総会、功労者表彰式、祝賀会・懇親会などの行事を開催し、久々に皆様と対面でお会いすることができました。

さて、当協会が関わる消防自動車の供給に関しましては幾らか改善の兆しは見えるものの、消防関係の皆様にはご発注から納入まで2年以上お待ちいただくケースも未だ散見されています。それは、半導体不足や法規制への対応によるモデルチェンジの影響等により、消防自動車のベースとなる消防用シャシの入手が順調とは言い難い状況が数年間続いていることによります。

また、材料・部品・資機材等の値上げは、消防自動車および可搬消防ポンプの製造にも影響が及んでおります。消防自動車等の購入を予定される皆様におかれましては、何卒、諸事情をご賢察いただき、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

このように消防自動車等の製造を取り巻く環境は依然厳しい状況ですが、当協会会員一同、これまでどおり高品質な製品の製造に努めて参りますので、引き続き消防関係機関各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。また、今後も消防自動車等の供給に影響しないよう関係省庁の皆様にご相談しながら、適切に対処して参る所存でございます。

結びに、当協会会員一同、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますと共に、日本消防検定協会様をはじめ、各関係機関の皆様にとりまして本年が輝かしい年になりますよう、ますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防放水器具工業会
会長 森 田 勉



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、輝かしい新年をお迎えられたことを心からお喜び申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会及び各消防関係機関・団体の皆様には、当協会の運営並びに会員事業所へのご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

本年も引き続きご指導、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染防止のために長い間社会活動が制限され、工業会、会員事業所活動にも大きな影響が生じていましたが、コロナウイルスも感染症法第5類に引き下げられ、感染拡大前の日常に戻ってまいりました。

外国人観光客も日本に戻ってきており、観光地は大いに活気を取り戻しており明るい兆しも見えてまいりました。

一方ロシアのウクライナ進攻が長引き、イスラエルとパレスチナの紛争も始まり世界経済の打撃が、円安ドル高、インフレによる物価高が日本経済を見通しにくくなっているのも現状です。

このような中、全国の消防職員、消防団員の皆様をはじめとする防災担当の方々が、日本の安全のために日夜活躍されておられることに敬意を表します。

当工業会では、安全安心の確保のために、使いやすく効果的な放水器具の開発や、建物に設置される屋内消火栓設備の改良開発など、微力ながら進めてまいりました。

安全安心の一助となるべく工業会事業をさらに推進してまいります。

また、平成26年4月1日に消防用ホース、結合金具などに関する新たな技術上の規格を定める省令が施行されたことによるいわゆる2027年問題につきましては、総務省消防庁、日本消防検定協会をはじめとする関係団体のご指導を賜り、2027年に大きな混乱が生じないように、当工業会としても全力で取り組んでまいりたいと考えております。

結びに、当工業会会員一同、皆様からの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに日本消防検定協会をはじめとする関係団体の皆様にとりまして本年が輝かしい年となり、ますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして新年のあいさつとさせていただきます。

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国避難設備工業会
会長 菊池 信



新年あけましておめでとうございます。

令和6年の新春を寿ぎ、一般社団法人全国避難設備工業会を代表いたしまして、心からお祝辞申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁を始め各関係消防機関の皆様、報道関係の皆様方には、当工業会及び会員各社に、御指導、御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

社会生活や経済活動などの日常が戻り、当工業会事務局の所在する築地界隈ではインバウンドにより活況を呈しております。反面、依然続くロシア・ウクライナ危機の影響による世界的な物価の上昇は高止まり傾向にあり、さらなる価格の改定が必要になりそうです。避難器具は金属の加工を主とするものが多く、とりわけニッケルを使用するステンレス材については相場の価格変動が大きく、何らかの手段を講じなくてはならない状況となってきました。「知らせる、消す、逃げる」のうち最終手段の「逃げる」に重要な役割を担う避難器具は、製品の品質と安全性はもとより、必要とされる製品を必要とされる場所に供給すべく、努めていきたいと会員一同心を新たにしております。

さて、前段のステンレス材につきましては技術委員会において、ニッケルフリーの素材の使用に関しての研究を行っております。社会環境の変化や開発技術の進歩に伴う新素材の採用については、今後必要となる可能性があり、相場に左右されない安定した価格の製品の開発に各社注力してまいります。

高層化が進む木造の防火対象物に対する避難器具の固定方法については、各方面からの技術的な問い合わせも増加しており、早急に何らかの方向性を出す時期であることを念頭に、更なるご指導ご協力をお願いしたいと考えております。

海外では避難器具に関する概念が浅く、日本の避難器具の素晴らしさを伝えることで諸国に展開ができるものと考えておりますが、不注意な取扱による事故等が発生する危険性も鑑み、使用に関して点検や訓練時に瞬時に理解できるような取扱説明を研究し、また簡便にすることで海外でも採用されやすくなるよう工業会会員一同努力してまいります。

本年が明るい年となりますよう、関係行政機関及び消防関係業界の皆様、並びに会員各位が御健勝で、ますますの御発展、御繁栄されますことを祈念いたしますとともに、当工業会に引き続き御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます、新年の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ホース工業会
会長 中 村 浩 士

令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

各消防関係の皆様には、平素より当工業会及び工業会傘下の会員に対し、ご指導とご支援を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染も新しい局面を迎え、世の中も落ち着きを取り戻しつつあり、海外渡航等の行動規制も緩和され、経済活動も回復するにつれて、日常にも明るさが戻って参りました。消防分野におきましても、新型コロナウイルス感染拡大期に中止されていた各種イベントもほぼこれまで通りに再開されました。

地球の気候変動に関連したものか、日本国内だけではなく、特に水害は世界的に猛威を振るっています。その一方で、世界的には原野火災の猛威も凄まじいものがありました。また、ロシア・ウクライナ戦争は、2年を迎えようとし、アルメニアのナゴルノ・カラバフ、イスラエルとパレスチナなど、世界各地で紛争が勃発し、政情不安定な様相を示しています。自然災害だけではなく、テロ対策についても、実感を持って真剣に考えていかなければならないと思います。

当工業会といたしましては、引き続き消防用保形ホースの点検基準作成に向け、関係各機関のご理解とご協力を頂きながら、着実に進めてまいります。加えて、消防用設備等に用いられているすべての消防用ホース等が、2027年4月1日までに自主表示品に改修等の必要性があることに対して充分理解し、関係機関と連携を密にして、対応していきたく存じます。

私ども、日本消防ホース工業会におきましても、日本の安全・安心に少しでもお役に立てるように、世の中の変化を素早く感じ取り、それに対して柔軟な対応をしていくという方針を心がけて活動をしていく所存であります。消防ホースは、消防活動の基礎をなす大切な物品の一つであります。それをつくるという社会的な責任を常に感じながら、品質の向上、更なる開発に向けて、研鑽と努力を積み重ねて参ります。また、消防ホースの品質確保のため、検査の規則や制度が、真に、国民の安全に効果を持つように、これらを適正に運用してまいります。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

新年のご挨拶



一般社団法人 全国消防機器販売業協会
理事長 白 井 潔



令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会様をはじめ総務省消防庁、消防関係団体の皆様には当協会及び協会会員に対しまして、ご指導ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、先ず連日続いた酷暑が印象深く思い出されます。また、ウクライナへの侵攻問題、秋からのイスラエル問題等、暗いニュースの映像を目にする機会が多かった一年でした。しかし、スポーツでは春のWBC優勝に始まり、多くの感動するシーンを目にすることができました。新年の辰年は「富や財運が良くなり、景気が良くなる。」と言われているそうです。当たり前の平和な生活が営める一年になるよう祈るばかりです。

昨年の協会活動では、5月の定時総会は4年振りに総会後の講演会、表彰式、祝賀会・懇親会を実施しました。また、役員改選期であり2名の新理事が就任し、新体制がスタートしました。

11月には福岡市で「全消販合同会議・講演会」を開催しました。全国から会員が集い、前年の札幌市開催以来の会員相互の交流を図ることができました。会員PRタイムでは会員5社が自社ソリューションを発表しました。講演会では消防庁予防課課長補佐からご講演をいただき、盛会裏に終わることができました。本年は11月に神戸市での開催を企画しております。

全消販は、点検業務を行う事業所が主体となっている全国で唯一の団体であり、平成6年に協会内で優良な点検業務実施者の発掘と資質の向上を図るため「優良事業所認定」を行い、適正な点検業務を通じて消防用設備等の維持管理の確保に励んでまいりました。今後も多様化する社会環境において、消費者に最も近い立場から消防機器の設置、設備点検等において地域の「身近な暮らしの安心と安全」のために努力してまいりますので、消防関係団体各位の当協会会員への力強いご支援を心よりお願いする次第です。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防標識工業会
会長 星野 照生



令和6年新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年もまた、先の見えないロシア・ウクライナ戦争や炎上するパレスチナ紛争などの人為的な災害が深刻さを深めました。新型コロナも収まる気配が無いまま、インフルエンザの大流行等々のパンデミック。世界では異常な気温の上昇に加え洪水や大規模山火事等々が多発しました。国内でも相変わらずの洪水災害や異常高気温と言った自然現象に、散々苦しめられた一年でありました。

このように先行き不安な要素の多い昨今ではありますが、私ども日本消防標識工業会は、本年も会員一同心を新たに、今後とも消防行政に協力し、各種の災害に対して少しでもお役に立てますよう、努力を続けるべく精励してゆく所存であります。

本年も消防検定協会、消防設備安全センターをはじめ関係各機関に協力し、全国消防機器協会の一員として全力を挙げて励みますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

前述致しましたように、今後も地球規模の気候変動が牙をむいて襲ってくるのは間違いが無いように思われます。自然災害の脅威は年々その規模、苛烈さを増し、突然待った無しに襲い来るものであります。超大型台風や線状降水帯による豪雨災害・土砂災害に対する備えは特に重要と思われます。もちろん火災等の災害、地震等の自然災害に対する備えも、万全の体制が求められております。

当工業会と致しましてもこれら各種の災害に対処すべく、今後とも消防・防災行政に協力し、製品の開発・改良・普及に努め、防災・減災に少しでもお役に立てますよう努力してまいります。

当工業会では、消防設備安全センター認証品に加え、当工業会自主認定基準を満たす材料・工程で製造した「自主認定品」、またこの基準に準じた「推奨品」を用意し、各方面に採用をお願いしております。特に中輝度蓄光式の「図記号入り消火器標識」は、いざと言う際に効果的にその役目を果たすものと考えております。

当工業会会員企業が生産する「蓄光式避難口・通路誘導標識（消防設備安全センター認証品）」や「蓄光式消火器標識（図記号入り・当工業会推奨品）」は災害発生時の被害拡大を抑制するため有効な手段であります。これらの普及に努めるとともに、更により良き製品の開発・普及に努力いたしてまいりますので、本年も一層のご指導・ご鞭撻を皆様をお願いして、ご挨拶に代えさせていただきます。

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防服装・装備協会
会長 小林 寿太郎



令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び各消防関係機関・団体の皆様には、当協会の運営並びに会員各社へのご厚情を賜りまして厚く御礼申し上げます。本年も引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

近年、温暖化の影響等により、全世界的に異常気象が発生し、今までに経験したことのない風水害等の災害が発生しています。これらの災害は、大規模化・広域化するとともに、局所的な豪雨・干ばつ・高温・寒冷など極端な現象も発生しています。これらに伴い、その人的・物的な被害にと止まらず、自然環境にも大きな被害が発生しています。

これらの災害・被害は、我が国においても顕著化し、全国の消防職員・団員の皆様におかれましては、火災時の消火活動のみの対応だけでなく、これらの災害に対しての救急活動、救助活動等多くの期待が寄せられています。

これらの活動を安全・迅速に行うためには、消防職員・団員の皆様の安全の確保が不可欠であり、安全を確保するための防火服をはじめとする防護資機材や活動機材の重要性がますます高まっています。

当協会は、災害現場で、消火活動等に従事される消防職員・団員の皆様が着装される防火服、活動服、防火帽、防火靴及び防火手袋等の製造・販売等を行う会員から構成された全国規模の団体です。また、消防服装等の普及・改良を図るとともに、防災思想の普及徹底に努め、もって火災その他の災害による被害の軽減に寄与することを目的として設立されています。

このような意味において、当協会として消防職員・団員の皆様が着装される消防服装・装備製品の品質を確保し、安全に活動していただける防火服装等の提供に努めてまいりたいと考えています。

また、令和4年に総務省消防庁が定めている消防隊員用個人防火装備に係るガイドラインが見直しされて全国の消防本部等に通知されました。そのため、当協会では、従来から実施しております防火服等の自主管理制度の認定基準の見直しを行ったところです。今後、新基準に適合する防火服等の自主管理を行い、新しい基準を満足する防火服等には認定マークを表示することとしております（当協会のホームページをご参考下さい。URL:<https://www.jfce.or.jp>）。

本年も会員一同、引き続き、安全・安心な消防服装・装備製品の品質の確保に努め、更なる品質の向上に取り組んでいく所存でございます。

結びに、日本消防検定協会をはじめ消防関係機関の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

 一般社団法人 日本照明工業会
Japan Lighting Manufacturers Association

一般社団法人 日本照明工業会
会長 西原 隆史



謹んで新春をお祝い申し上げます。皆様におかれましては、良き新年を迎えられたことと心からお慶びを申し上げます。

(一社)日本照明工業会は、照明器具や照明制御設備といった照明機器やランプ等の部品などを製造販売する企業会員からなる団体です。皆様のまさに今頭上にある照明機器も、弊社会員企業の製品であると思えますし、それだけ身近で、生活になくてはならないインフラ設備です。

2011年の東日本大震災を契機に、LED照明が私たちの生活環境の中に一気に普及しはじめましたが、現在国内にある照明器具はおよそ18.1億台、このうちLED照明に切り替わった比率は、約58%と推測しており、その4割以上は未だ蛍光灯のような従前の照明機器が残っています。これらの機器を維持するためには、蛍光ランプなどを定期的に交換する必要があります。

昨年(2023年)10月に「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」が開催され、蛍光ランプについて、その製造や輸出入を2027年までとし、それ以降は禁止されることになりました^{注)}。(対象は一般照明用途であり、特殊なものは除外されます。規制は製造や輸出入であり、2028年以降の販売については規制を受けません。また一部の品種は2026年を期限とするものもあります。)これは当業界にとっても大きな転機となるものと思えます。カーボンニュートラルを目指した環境対策としてのLED照明への切り替えを早期に完遂できるよう、その啓発活動に注力してまいります。

また当会では、単なるLED化ではなく、来るべき超スマート社会「Society 5.0」に対応する照明として、「Lighting 5.0」という概念を打ち出し、単なる明るさ確保のための照明から、「健康」「安全」「快適」「便利」といった+ (プラス)の価値を提供できる次世代の照明をLighting 5.0と称して啓発推進しております。LED照明への切り替えには、是非Lighting 5.0対応製品へとお願ひしているところです。

詳しくは当会ホームページで展開しておりますので、是非ご覧ください。

Society 5.0に対応する次世代照明

Lighting 5.0

詳しくは、
https://www.jlma.or.jp/sp/lighting_action_2030/

今年も引き続き、関係省庁・関係団体の皆さまのご支援ご協力を得ながら、これらの活動を推進して参りたいと存じます。結びになりますが、皆様のますますのご健勝を祈念申し上げます、年頭のご挨拶とさせていただきます。

以上

注)「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」の結果について(報道発表資料,環境省)
https://www.env.go.jp/press/press_02370.html

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



ガス警報器工業会
会長 高橋良典



令和6年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会様をはじめ、総務省消防庁、消防関係の皆様、全国のガス事業者の皆様には当工業会の運営、ガス警報器・CO警報器等の普及促進に向けて、格別なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年以來の新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外において大きな社会情勢の変化がありました。徐々に経済活動にも動きが戻って参りました。一方で、世界各地では大きな紛争が続いており、一日も早く平和な世界にもどることを祈るばかりです。

さて、当工業会では昨年7月にホームページの大幅にリニューアルを行いました。関係の皆様をはじめ、より多くの一般消費者の方々にもアクセスして頂くことを目的に、これまでお問合せの多かった警報器のアラーム音を聞いて頂けるページをはじめ、わかりやすく警報器の機能や有用性をお伝えする内容となるように努めました。皆様もぜひ一度当工業会のホームページをご覧ください。

総務省消防庁では、住宅火災による死者数の低減を図るため、令和3年度に「住宅火災の早期覚知方策のあり方に関する検討部会」が発足、約一年の議論を経て令和4年9月に報告書が公表されました。その報告書には、たばこ燻焼火災の早期検知方策にはCO警報機能等付加型住警器が有効であると挙げられています。CO検知機能を有したガス警報器や住宅用火災・CO警報器は、火災の種類によっては早期に火災を検知できる可能性があることから、被害防止に貢献できるよう引き続き普及拡大を目指して参ります。

当工業会は、ガス警報器、火災警報器が皆様の安全・安心の一助となるよう、さらなる普及や交換の促進を図り、ガス事故や火災の撲滅に寄与して参りたいと考えております。

ガス警報器はガス体そのものを直接検知することができる防災機器です。引き続きガス警報器が「ついていて当たり前」の文化の構築を目標に、当工業会の事業推進に対し倍旧のご支援、ご指導を引き続き頂けますよう心からお願い申し上げます。そして、貴協会を始め、関係者の皆様にとって良き一年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 インターホン工業会
会長 市川 周 作



令和6年（2024年）の年頭にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び、関係各消防機関の皆様には当工業会並びに、会員各社が格別のご指導・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、行動制限が大幅に緩和されました。徐々に経済活動、社会活動が正常化する中で、国内経済も回復に向かっていくものと感じております。一方で、世界各地での武力衝突に端を発する資源や食料価格の高騰、欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念、国内においては、あらゆる分野での値上げラッシュ、運送業などにおける2024年問題、我々の業界におきましては長引く半導体などの供給不安、新築住宅着工数の頭打ちなど、取り巻く環境は依然として先行きの不透明感が拭えない状況です。

このような環境の中で、当工業会の活動においては、コロナ禍と共生した柔軟な活動を行い業界の活性化に向け取り組んでまいりました。昨年10月に行われましたインターホン・オブ・ザ・イヤーの審査会では例年より多い7件のプレゼンが行われ、久々に活気のある審査風景が戻ってまいりました。全体を通してほぼ計画通りの活動ができたと考えております。

さて、当工業会は2017年にVision2025として、“多様化するニーズをコミュニケーション技術で解決し「安全」「安心」「つながり」のある社会に貢献する”を公表いたしました。

本年も引き続き当工業会に課せられた社会的使命と役割を認識し、会員各社をはじめ、関係省庁、関連団体の皆様との連携のもと、インターホン高機能化により防災、防犯へ寄与するとともに、屋外警報装置等の普及促進、戸外表示器の適正な確認審査を推進してまいりたいと考えております。

皆様には今後とも、当工業会の活動に一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、今年一年の益々の発展とご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和6年1月

新年のご挨拶



全国消防協会
一般社団法人
全国設備業DX推進會

一般社団法人 全国設備業DX推進會
会長 千田新一

新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び各消防関係機関・団体の皆様には、当推進会の運営並びに会員各社へのご厚情を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて昨年は5月に新型コロナウイルス感染症の取り扱いが感染症5類へ移行したことに伴い、徐々に以前の経済状況へ戻りつつあるかのような雰囲気がありましたが、相変わらず物価の高騰は続いており、また、未だ終結の見通しが見えないロシアによるウクライナ侵攻や追い打ちをかけるようにイスラム組織ハマスとイスラエル軍の軍事衝突の勃発と依然として世界情勢は不透明な状況が続いております。

一方、働き方改革のひとつとしての賃金引上げは消費者物価指数の上昇も相まって益々求められるようになってきており、昨年の最低賃金も過去最大の上げ幅となり、初めて全国平均加重平均額が1,000円を上まわりました。

この様な状況下、生産性の向上に向けた取り組みは必須であり、当会は消防設備をはじめあらゆる設備業のDX化による生産性向上をご支援すべく活動しております。昨年は、6月に行われました東京国際消防防災展2023への出展や総務省消防庁との定期的な意見交換会の実施、消防防災団体との関係強化を図るべく業務のDX化へ向けた様々セミナーの開催などを行って参りました。本年も様々な事業を展開し、皆様のお役に立てよう努力して参りますので本年も当会をご愛顧の程宜しくお願い申し上げます。

結びに貴協会並びに協会員皆様のご発展とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



ISO/TC21/SC3国際会議等報告

警報設備部 感知設備課

主任検定員 山本 南希

1. はじめに

ISO/TC21/SC3は、ISOの専門委員会(TC: Technical Committee)のうちの1つであるTC21(消防器具)の傘下の分科会(SC: Sub Committee)であり、「火災感知及び警報システム」に関連する国際規格について議論し、毎年、国際会議が開催されている。

また、今年は、SC3傘下の作業部会(WG: Working Group)のうち、WG3(住宅用煙警報器)及びWG16(概要及び定義)の国際会議がSC3国際会議と同時期に同じ会場において開催された。

2. 場所

会場: Istituto Superiore Antincendi
(Fire Prevention Institute)
(イタリア、ローマ)

3. 日時

- ・ WG3: 2023年9月26日(火) 9:30~11:10
- ・ WG16: 2023年9月27日(水) 9:30~11:30

- ・ SC3: 2023年9月28日(木) 9:00~12:00

4. 概要

- (1) ISO/TC21/SC3/WG3(煙式住宅用火災警報器)国際作業部会

【出席者(日本)】

阿部SC3国内委員長(ニッタン(株))
永田WG3主査(能美防災(株))
小林係長(消防庁予防課、WEB参加)
山本、通訳 君和田氏



【参加国及び団体】

オーストラリア、イギリス、韓国、日本、イタリア、Euralarm(リエゾン)
計5カ国1団体(14名)

検定協会だより 令和6年1月

【開催経緯】

ISO/TC21/SC3/WG3はISO12239（煙式住宅用火災警報器）の規格検討を行う作業部会である。当該規格は2021年に第3版が発行されているが、昨年10月26日にキプロスにて行われたSC3国際分科会で、熱式やCO式を含むマルチセンサ警報器の内容を盛り込む改訂のための提案書を作成することが決議された。

【議事概要】

今回の作業部会では、2023年7月に配布された改訂案の内容について議論が行われた。議論の焦点は、火災検知でなく毒性レベルの検知を目的としたCOセンサ単体の警報器を適用範囲に含めるかどうかであった。参加国及びSC3議長より、毒性レベル検知目的のCOセンサ単体の警報器はTC21の適用範囲から外れるとの指摘があり、当該警報器は適用範囲から除外することとなった。一方、警報器が火災検知目的のセンサと火災検知目的以外のセンサを併せ持つことは許容する旨を明記することとなった。本作業部会における決定事項を反映した草案が作成されることとなった。

(2) ISO/TC21/SC3/WG16（概要及び定義）国際作業部会

【出席者（日本）】

阿部SC3国内委員長（ニッタン（株））
長藤WG16主査（ニッタン（株）、WEB参加）

永田WG3主査（能美防災（株））

桜井主事（ISO/TC21事務局）

山本、通訳 君和田氏

【参加国】

オーストラリア、イギリス、韓国、
日本 計4カ国（13名）

【開催経緯】

ISO/TC21/SC3/WG16はISO7240-1（概要及び定義）の規格検討を行う作業部会である。当該規格は2014年に第3版が発行され、2019年の定期見直しにおいて承認されているが、昨年10月26日にキプロスにて行われたSC3国際分科会で、改訂の始動が決定された。

【議事概要】

2023年6月から8月にかけてWD（作業草案）に対するコメント収集の投票が行われており、その結果について議論が行われたが、提出された全3件のコメントへの対応について合意が得られた。

また、本会議では新たに追加する用語及び削除する用語について議論が行われた。新たに追加する用語の候補としては、7240シリーズを含む他のISO規格、EN-54、IEC規格で定義されている用語が挙げられた。他の7240規格で定義されている用語を全て追加する提案もあったが、複数の規格で定義されていない用語は追加しない方針となった。

用語の追加、削除については検討により多くの時間を要するとの意見があったことから、本件について後日改めてコメ

ント収集のための投票が行われることとなった。

(3) ISO/TC21/SC3（火災感知及び警報システム）国際分科会

【出席者（日本）】

阿部SC3国内委員長（ニッタン（株））
永田WG3主査（能美防災（株））
小林係長（消防庁予防課、WEB参加）
桜井主事（ISO/TC21事務局）
山本、通訳 君和田氏



【参加国】

オーストラリア、イギリス、アメリカ、
韓国、日本、イタリア

計5ヵ国（17名）

【開催経緯】

ISO/TC21/SC3は、27の作業部会（WG：Working Group）が設立（解散中のWGを含める。）されており、各WGにおける進行中のプロジェクトに関する進捗状況の報告、他の機関等とのリエゾン報告及び分科会として必要な決議等を行うために毎年国際会議が開催され

る。

【議事概要】

会議は、議事次第に従い次のとおり行われた。

①. 委員会マネージャ／委員長報告

事務局から、SC3登録国の報告、他組織とのリエゾンメンバーの紹介及び活動中のWG等について報告された（報告書 N1274）。分科会の適用範囲が提案された（→決議事項356）。

②. 戦略的問題／戦略的事業計画の見直し

見直しの提案は無かった。

③. 作業部会報告

③-1 WG3報告

前々日のWG3での報告がされた。

③-2 WG 5 報告

ISO 7240-14は予備業務項目の段階にある。

③-3 WG 6 報告

ISO 7240-7:2023が7月に発行された。ISO 7240-17は2025年に定期見直しを控えている。ISO 7240-27はDIS投票への移行段階にある。

③-4 WG15報告

改訂中の規格はない。

③-5 WG16報告

前日のWG16での報告がされた。

③-6 WG24報告

ISO 7240-29は校正原稿段階に

検定協会だより 令和6年1月

ある。ISO 7240-33は新業務項目提案が提出されている。

③-7 WG27報告

ISO 7240-31:2022が2022年9月に発行された。ISO 7240-32はDIS投票への移行段階にある。

④. コンビーナの再指名

全てのコンビーナが任期期間中のため、再指名はなかった。

⑤. リエゾン報告

⑤-1 Slava Shargorodsky氏よりISO/TC92/SC 4（火災安全工学）の報告が行われた。

⑤-2 Dominique Tadin氏よりEuralarm（電子式防火・防犯産業の欧州製造者、設置者及び保守事業者組合）の報告が行われた。

⑤-3 Keith Shinn氏よりCEN/TC72の報告が行われた。

⑥. 次回の国際会議について

今回は、イギリス（ロンドン）で開催予定である。

⑦. 決議事項

決議事項356 事務局報告書(N1274)に記載された分科会適用範囲に合意する。

決議事項357 ISO 12239:2021 散乱光、透過光、又はイオン化式煙警報器の改定を進めるため、また、適用範囲を拡張し、且つCO毒性といった他の機能の内在を認める

が、このような追加機能に対する性能要求事項を含めないマルチセンサ（煙のみ、熱のみ、煙+熱、煙+熱+CO、煙+CO、熱+CO）を含めるようタイトルを修正するため、PWI（予備業務項目）を開始することに合意する。

決議事項358 ISO 7240-14の改定を決定する前に、ISO 7240-14に関するSR投票の結果を待つことに合意する。

決議事項359 事務局報告書(N1274)に記載されている通り、既存のリエゾン及び代表者に合意する。

決議事項360 SC3は、ホストであるNational Fire & Rescue Service（国家火災及び救助部局）とIstituto Superiore Antincendi（高等防火研究所）、Institute of Fire Prevention（消防研究所）、Luca Nassi、Stefano Marsella、Fabio Alaimoに感謝したい。

決議事項361 SC3はまた、ホストを務めてくれたUNIとPatrizia Campiに感謝したい。

⑦. 閉会

●会場前にて撮影 (Istituto Superiore Antincendi)



参考資料1 会議開催通知 (N1261)

参考資料2 SC3会議 関連資料 (議事
次第N1265、事務局報告
N1274、決議事項N1281)

以上



韓国消防産業技術院からの視察訪問について

企画研究部 企画研究課

日本消防検定協会は、消防用機器の国際基準を検討する会議や、アジア各国の消防関係の試験機関との情報交換、諸外国の研修生の受け入れなど、国際協力活動を行っております。また、韓国消防産業技術院と当協会において、消防技術関連分野における技術協定を結んでおり、この度、韓国消防産業技術院の視察訪問を受け入れました。

1 日 時 令和5年10月30日（月）14時00分～16時30分

2 場 所 日本消防検定協会 本所・分場

3 訪問者

技術研究所 IT総合研究チーム長 Dong-Gun Nam

技術基準部 部長 Yu, Jaebun

4 視察内容

- (1) 日本消防検定協会の業務紹介（広報用DVDの視聴）
- (2) 情報交換（消火器等の試験基準に関する動向について）
- (3) 消火・散水試験場及び泡試験室の施設説明
- (4) 情報館の展示設備の説明

5 視察の様子



広報用DVDの視聴



情報交換



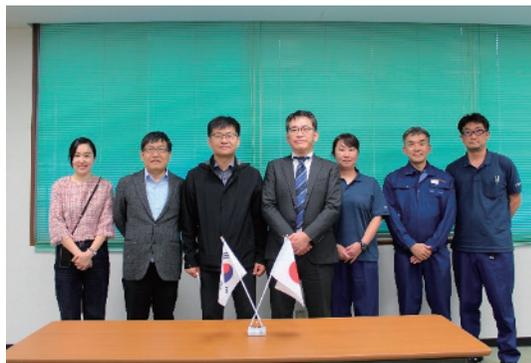
消火・散水試験場の施設説明



泡試験室の施設説明

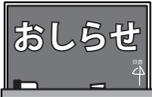


情報館の展示設備の説明



記念撮影

検定協会だより 令和6年1月



有効期限を経過した受託評価品目

【非常警報設備・音響装置】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評非第 25～116号	H25.10.15	山形県米沢市八幡原四丁目3146番地の13	サクサテクノ株式会社	R5.10.14

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■■業界の動き■■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第9回 企業委員会

（令和5年12月14日）

- ・ 検定等申請・回収状況
- ・ 機器協会 会議報告
- ・ 第65期スケジュールについて
- ・ 消火器リサイクル推進センターからの報告

○第8回 技術委員会

（令和5年12月18日 対面・Web併用会議）

- ・ 消火器の検定細則について

○第5回 理事・総務合同会議

（令和5年12月19日）

- ・ 定例報告
- ・ 機器協会 会議報告
- ・ 第65期スケジュールについて
- ・ 機器協会会費改定について
- ・ 機器協会会長表彰推薦について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第438回「技術委員会」

（令和5年12月1日 日本消火装置工業会）

以下の報告を行った

- ・ 国土交通省から基準書類改定に伴う協力依頼について
- ・ 工業会各技術分科会活動報告について
- ・ その他

○第221回「第一部技術分科会」

（令和5年12月15日 日本消火装置工業会）

- ・ 消防用補ホース等の型式失効問題の件の検討について
- ・ 気候環境変化が消火設備に与える影響の検討について
- ・ その他

○第217回「第二部技術分科会」

（令和5年12月14日 日本消火装置工業会）

- ・ 泡消火薬剤リスト等について
- ・ 市中在庫量調査の方法について
- ・ 昇圧事例について
- ・ その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○大型技術委員会

（令和5年12月1日 ポンプ協会）

- ・ 動力消防ポンプの規格省令改正について
- ・ ISO/TC21/SC6 報告
- ・ 補助規格の見直しについて
- ・ その他

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
泡消火薬剤	泡第 2023～2号	能美防災株式会社	合成界面活性剤泡 6% (-5℃～+30℃)	R5.12.1
光電アナログ式分離型 感知器 (試験機能付)	感第 2023～45号	パナソニック 株式会社	(28V、50mA)・公称感知濃度5%～80%・ 公称監視距離5m～100m、非防水型、普通型、 再用型、減光式	R5.12.1
閉鎖型スプリンクラー ヘッド	ス第 2023～4号	株式会社 立売堀製作所	1種可溶片型C96、呼称15 (標準r2.6、下 向き)	R5.11.20

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
大型消火器	消第 25～1～1号	ヤマトプロテック 株式会社	粉末 (ABC) 20kg (車載蓄圧式、鉄製)	R5.11.1

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
動力消防ポンプ	P142B	日本ドライケミカル 株式会社	消防ポンプ自動車、A-2、ND2AAL	R5.11.14
	P182K	株式会社モリタ	消防ポンプ自動車 (電気駆動式)、A-2、 MPR1	R5.11.21
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係る特殊消火装置	YKW-10-4	株式会社 吉谷機械製作所	水槽付消防ポンプ自動車	R5.11.6
	NDC-P1D-12	日本ドライケミカル 株式会社	化学消防ポンプ自動車	R5.11.14
	NP-P2-11	長野ポンプ株式会社	化学消防ポンプ自動車	R5.11.21
	NCA-5M・ NT-27B-1	日本機械工業 株式会社	大型化学高所放水車	R5.12.7

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・複合 装置	認評非第 2023～4号	日本ドライケミカル 株式会社	防雨型、AC100V	R5.11.27
	認評非第 2023～5号	日本ドライケミカル 株式会社	普通型、AC100V	R5.11.27
	認評非第 2023～6号	ニッタン株式会社	防雨型、AC100V	R5.12.6
	認評非第 2023～7号	ニッタン株式会社	普通型、AC100V	R5.12.6

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	26	5,181	115.3	112.0
	小型	0	0	54	583,970	106.3	105.7
消火器用消火薬剤	大型用	0		1	160	320.0	85.8
	小型用			11	7,755	87.6	88.8
泡消火薬剤		0		23	242,740	140.3	85.0
感知器	差動式スポット型	0	0	45	294,903	171.6	91.1
	差動式分布型	0	0	11	5,550	95.0	86.1
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	定温式感知線型	0	0	0	0	皆減	皆減
	定温式スポット型	0	0	40	105,255	145.3	84.4
	熱アナログ式スポット型	0	0	10	7,908	210.2	75.3
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	皆増
	光電式スポット型	0	0	51	127,744	117.9	96.2
	光電アナログ式スポット型	0	0	22	43,317	96.5	79.9
	光電式分離型	0	0	5	285	360.8	122.2
	光電アナログ式分離型	0	0	1	100	222.2	108.1
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	104.5
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	2	120	皆増	119.5
	赤外線式スポット型	0	0	10	1,386	319.4	110.5
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	277	101.1	101.1
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	10	12,870	58.3	74.5
	P型2級	0	0	7	1,158	29.4	68.8
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		1	0	80	30,763	87.3	97.6
受信機	P型1級	0	0	48	2,598	98.4	100.2
	P型2級	0	0	17	6,609	139.7	60.6
	P型3級	0	0	0	0	皆減	1.2
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	1	0	6	51	43.6	132.4
	G型	0	0	4	7	38.9	70.7
	GP型1級	0	0	13	34	113.3	90.0
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	1	0	8	28,683	82.8	94.9
GR型	0	0	17	251	98.4	100.6	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	0	0	58	402,551	212.6	169.8	
流水検知装置	0	0	37	2,463	108.3	104.8	
一斉開放弁	0	0	22	1,917	98.6	136.6	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	30	皆増	104.3
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	20	13,460	97.5	96.6
緩降機	0	0	1	80	15.7	107.6	
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	20	90,274	149.8	91.3
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	36	333,195	109.9	91.0
合計	3	0	718	2,353,645	129.4	100.7	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	0	0	皆減	2.7	
予備電源	0	0	0	4	23,326	143.1	93.5	
外部試験器	0	0	0	6	135	192.9	179.7	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	1	497	皆増	138.2
	受信装置等	0	0	0	0	0	-	皆減
光警報装置		0	0	0	1	400	50.0	42.7
	光警報制御装置	0	0	0	0	0	皆減	9.5
屋外警報装置		0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	3	25,770	112.0	159.5	
蓋圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	7	492,000	93.4	103.7	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	5	5,482	78.0	81.3	
消火設備用消火薬剤	0		1	4	67,844	57.6	100.2	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	66	103	84.4	112.3	
	可搬消防ポンプ	0	0	0	4	315	159.1	106.3
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	5	903	270.4	116.4	
	呼称65以下のもの	0	0	3	240	480.0	117.8	
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	19	12	26,016	85.4	102.9
	平 40以下のもの	0	0	3	12	23,582	47.3	117.9
	濡れ	0	0	1	0	0	-	-
	保形	0	0	23	4	4,500	64.3	115.6
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	37.5
	差込式	3	0	49	32	87,165	129.8	108.3
消防用結合金具	ねじ式	0	0	2	20	15,187	125.7	112.3
	大容量泡放水砲用 同一形状	0	0	0	0	0	-	96.9
漏電火災警報器	変流器	0	0	10	11	5,303	130.8	78.7
	受信機	0	0	8	8	4,025	220.5	95.2
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	26,985	135.0	91.5	
特殊消防ポンプ自動車	2	0	0	28	34	109.7	177.1	
特殊消防自動車				4	4	80.0	291.7	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	1	1	100.0	266.7	
ホースレイヤー	0	0	0	1	1	皆増	85.3	
消防用積載はしご	1	0	13	17	494	1,411.4	150.6	
消防用接続器具	1	0	0	10	2,944	85.3	115.9	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
外部試験器の校正				8	32	100.0	89.1	
オーバーホール等整備				4	4	80.0	102.0	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

受託評価等依頼一覧表

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
地区音響装置	0	0	1	22	36,501	106.5	65.8	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	2	0	1	43	7,549	231.4	80.3
	放送設備	3	0	8	55	18,308	28.4	88.0
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	4	11	2,805	71.4	102.1
	2号消火栓	0	0	3	7	1,710	104.0	142.7
	広範囲型2号消火栓	0	0	5	10	1,144	116.7	120.4
	補助散水栓	0	0	2	0	0	-	-
	アスル	0	0	3	21	6,771	85.5	111.6
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	15	105,174	221.1	135.5	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	6	15	13,800	122.0	154.5	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)	1							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	0	0	0	5	5	55.6	71.4	
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	1	12	17,359	348.0	124.7
受託試験及びその他の評価	依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
受託試験 (契約等)	0							
受託試験 (その他の契約等)				2	2	皆増	270.0	
評価依頼 (基準の特例等)	0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

「検定協会だより」の印刷及び配布について

企画研究部 情報管理課

お読みいただいている、この「検定協会だより」につきましては、毎月印刷を行って関係者の方に配布を行うとともに、当協会ホームページでご紹介いたしておりますが、本年度末を目途に印刷及び配布を停止し、ホームページのみでのご紹介へと変更させていただく準備をしております。

ホームページ URL <https://www.jfeii.or.jp>

編集 後記

謹んで新春のお慶びを申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

2024年は十二支で「辰(龍)」、六十干支(ろくじっかんし)。60年で一巡では「甲辰(きのえたつ)」であり、「成功という芽が成長していく、姿を整えていく」という意味合いがあるとのこと、まさに新・中央試験場が姿を整えていくことを象徴しているようです。

最近の辰年といえば、2012年、2000年、1988年が辰年にあたりますが、2012年には、ロンドン五輪、山中伸弥教授のノーベル賞受賞、東京スカイツリーの開業などが、2000年には、シドニー五輪、有珠山噴火、介護保険制度のスタートなどが、1988年にソウル五輪、東京ドーム完成、青函トンネル開業などがありました。

いずれにしても、今年1年が平穏であるよう祈るばかりです。

さて、今月号では、消防庁長官の原 邦彰様をはじめ、全国消防長会会長の吉田義実様、関係工業会の各代表の皆様には新年のご挨拶をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

2月号では、福岡市消防局長の高田浩輝様には巻頭のことばを、消防庁総務課からは「令和6年度消防庁予算案の概要と令和5年度消防庁補正予算の概要について」を掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471 (直通)
E-mail
<kikaku@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<https://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会